

# 兵庫県における 中小企業労働事情

平成28年度 兵庫県中小企業労働事情実態調査報告書

平成28年11月

兵庫県中小企業団体中央会

## は　じ　め　に

本調査は、中小企業専門の労働調査として昭和39年から毎年定期的に実施しているもので、今年で53回目となります。

アベノミクスの経済戦略により我が国経済は、総じて緩やかな回復基調が続いているものの、英国のEU離脱問題等海外経済の不確実性の高まりや、熊本地震の経済に与える影響に十分留意する必要もあり、中小企業・小規模事業者を取巻く経営環境は、未だ不透明感が払拭できない状況にあります。

こうした情勢下、本会では中小企業における労働事情を的確に把握し、適正な労働対策を確立することを目的に、毎年、「中小企業労働事情実態調査」を実施しております。

本年度は、「経営について」「労働時間」「有給休暇」「新規学卒者の採用状況」「従業員の採用方法」「女性管理職」「賃金改定」の調査項目に従い、調査を実施いたしました。

この報告書が、本県中小企業における労働事情の実態把握と今後の対応に多少なりともお役に立てれば幸いです。

本調査の実施にあたりまして、ご協力いただきました関係組合並びに調査対象事業所に対しまして、厚くお礼申しあげますとともに、今後ますますのご発展を祈念いたします。

平成28年11月

兵庫県中小企業団体中央会

# 目 次

|                                          |    |
|------------------------------------------|----|
| I. 調査実施の要領 .....                         | 1  |
| II. 回答事業所の概要 .....                       | 2  |
| III. 調査結果のポイント .....                     | 4  |
| IV. 調査結果の概要 .....                        | 5  |
| 1. 経営状況.....                             | 5  |
| 2. 経営方針 .....                            | 6  |
| 3. 経営上の障害 .....                          | 6  |
| 4. 経営上の強み .....                          | 7  |
| 5. 従業員の労働時間について .....                    | 7  |
| 6. 従業員 1 人当たりの年次有給休暇の平均付与・取得日数・取得率 ..... | 8  |
| 7. 新規学卒者の採用について .....                    | 9  |
| 8. 従業員の採用について .....                      | 12 |
| 9. 女性の管理職について .....                      | 14 |
| 10. 賃金改定について .....                       | 15 |
| V. 平成28年度中小企業労働事情実態調査票 .....             | 17 |

# I. 調査実施の要領

## 1. 調査の目的

この調査は、兵庫県内の中小企業における賃金・労働時間・雇用等の実態を的確に把握し、適切な中小企業の労働対策を樹立、並びに時宜を得た労働支援方針の策定に資することを目的に実施した。

## 2. 調査の時点

平成28年7月1日

## 3. 調査の対象

本会に所属する組合の組合員のうち、従業員数300人以下の中小企業。

## 4. 調査の実施方法

兵庫県中小企業団体中央会会員組合等より業種別に対象先を抽出し、調査票を配布。更に団体を通じて傘下の中小企業者に再配布し、本会宛に直接郵送されたものを兵庫県回答として取りまとめ、全国中小企業団体中央会において全国集計した。

## 5. 調査の内容

- ① 従業員数について
- ② 労働組合の有無について
- ③ 経営について
- ④ 従業員の労働時間について
- ⑤ 従業員の有給休暇について
- ⑥ 新規学卒者の採用について
- ⑦ 従業員の採用方法について
- ⑧ 女性の管理職について
- ⑨ 賃金改定について

## 6. 回答の状況

兵庫県下1,500事業所を対象に調査を依頼し、平成28年7月1日時点の調査を行った。有効回答数は530事業所（製造業302事業所、非製造業228事業所）【回収率：35.3%】であった。

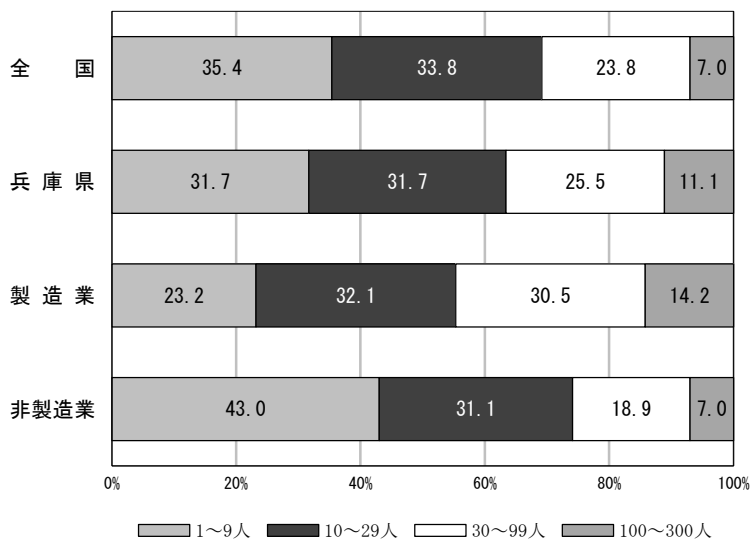
- ・統計表あるいはグラフ中には、集計母数が極めて少ないものがあります。
- ・設問項目ごとに「不明」「非該当」を除いて集計しているため、各有効回答数に差が生じています。
- ・構成百分率の計算は、小数点第2位以下を四捨五入しており、合計が100.0%にならない場合があります。

## Ⅱ. 回答事業所の概要

### 1. 兵庫県下では従業員30人未満の事業所が63.4%（昨年度調査63.6%）を占める

今回の調査では、回答のあった530事業所のうち、製造業が302事業所で57.0%、非製造業が228事業所で43.0%だった。従業員規模は「1～9人」と「10～29人」がともに31.7%で最も多く、「30～99人」（25.5%）、「100～300人」（11.1%）と続き、昨年度調査と概ね同じ傾向となっている。従業員規模30人未満の事業所は全体の63.4%（対前年比0.2ポイント減）、30人以上の事業所は36.6%（対前年比0.1ポイント増）とほぼ横ばい傾向である。業種別にみると、昨年度調査同様、非製造業で小規模事業所が多く、「1～9人」の事業所割合は製造業の23.2%に対し、非製造業は43.0%と多くなっている。＜図1＞

＜図1＞ 従業員規模別事業所割合（%）



労働組合の有無については、「ある」との回答が8.3%（対前年比1.1ポイント減）で、全国平均を1.7ポイント上回っている。業種別では、製造業（9.9%）が非製造業（6.1%）を3.8ポイント上回り、昨年度調査と比べスコアの差が縮まった。＜表1＞

＜表1＞ 回答事業所の概要（件数、（ ）内は%）

|         | 事業所数            | 従業員構成           |                 |                 |                | 労働組合           |                  |
|---------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|----------------|----------------|------------------|
|         |                 | 1～9人            | 10～29人          | 30～99人          | 100～300人       | あり             | なし               |
| 全 国     | 18,873<br>(100) | 6,675<br>(35.4) | 6,375<br>(33.8) | 4,498<br>(23.8) | 1,325<br>(7.0) | 1,251<br>(6.6) | 17,622<br>(93.4) |
| 兵 庫 県   | 530<br>(100)    | 168<br>(31.7)   | 168<br>(31.7)   | 135<br>(25.5)   | 59<br>(11.1)   | 44<br>(8.3)    | 486<br>(91.7)    |
| 製 造 業   | 302<br>(100)    | 70<br>(23.2)    | 97<br>(32.1)    | 92<br>(30.5)    | 43<br>(14.2)   | 30<br>(9.9)    | 272<br>(90.1)    |
| 食料品     | 31              | 9               | 4               | 13              | 5              | 3              | 28               |
| 繊維工業    | 16              | 6               | 9               | 0               | 1              | 1              | 15               |
| 木材・木製品  | 12              | 8               | 3               | 1               | 0              | 0              | 12               |
| 印刷・同関連  | 7               | 0               | 3               | 2               | 2              | 2              | 5                |
| 窯業・土石製品 | 23              | 9               | 8               | 3               | 3              | 3              | 20               |
| 化学工業    | 8               | 2               | 2               | 3               | 1              | 2              | 6                |
| 金属・同製品  | 138             | 31              | 54              | 39              | 14             | 13             | 125              |
| 機械器具    | 45              | 2               | 6               | 23              | 14             | 5              | 40               |
| その他の製造業 | 22              | 3               | 8               | 8               | 3              | 1              | 21               |
| 非製造業    | 228<br>(100)    | 98<br>(43.0)    | 71<br>(31.1)    | 43<br>(18.9)    | 16<br>(7.0)    | 14<br>(6.1)    | 214<br>(93.9)    |
| 情報通信業   | 2               | 1               | 1               | 0               | 0              | 0              | 2                |
| 運輸業     | 14              | 1               | 1               | 9               | 3              | 5              | 9                |
| 建設業     | 73              | 37              | 30              | 3               | 3              | 4              | 69               |
| 卸売業     | 63              | 29              | 20              | 13              | 1              | 1              | 62               |
| 小売業     | 35              | 20              | 11              | 3               | 1              | 1              | 34               |
| サービス業   | 41              | 10              | 8               | 15              | 8              | 3              | 38               |

## 2. 全国平均と比べると、パートタイム労働者は男性比率が低く女性比率が高くなっている

兵庫県の常用労働者における男女比をみると、男性71.0%、女性29.0%で男性比率が2.2ポイント増とやや増えている。業種別にみると、製造業は男性72.0%、女性28.0%、非製造業は男性69.0%、女性31.0%と非製造業では男性比率が4.8ポイント増加した。パートタイム労働者の男女比をみると、兵庫県は、男性20.9%、女性79.1%で昨年度調査と比べほぼ横ばい傾向である。これは業種別（製造業、非製造業とも）にみても同様の傾向がみられ、全国平均と比べると、男性比率が低く女性比率が高くなっている。＜表2＞

＜表2＞ 男女別常用労働者・パートタイム労働者割合（％）

|       | 男 性            | 女 性            | 男パート           | 女パート           |
|-------|----------------|----------------|----------------|----------------|
| 全 国   | 70.5<br>(70.4) | 29.5<br>(29.6) | 26.8<br>(26.4) | 73.2<br>(73.6) |
| 製 造 業 | 68.2<br>(67.9) | 31.8<br>(32.1) | 23.8<br>(22.1) | 76.2<br>(77.9) |
| 非製造業  | 73.0<br>(73.3) | 27.0<br>(26.7) | 29.5<br>(30.2) | 70.5<br>(69.8) |
| 兵庫県   | 71.0<br>(68.8) | 29.0<br>(31.2) | 20.9<br>(21.1) | 79.1<br>(78.9) |
| 製 造 業 | 72.0<br>(70.9) | 28.0<br>(29.1) | 19.8<br>(21.1) | 80.2<br>(78.9) |
| 非製造業  | 69.0<br>(64.2) | 31.0<br>(35.8) | 22.2<br>(21.1) | 77.8<br>(78.9) |

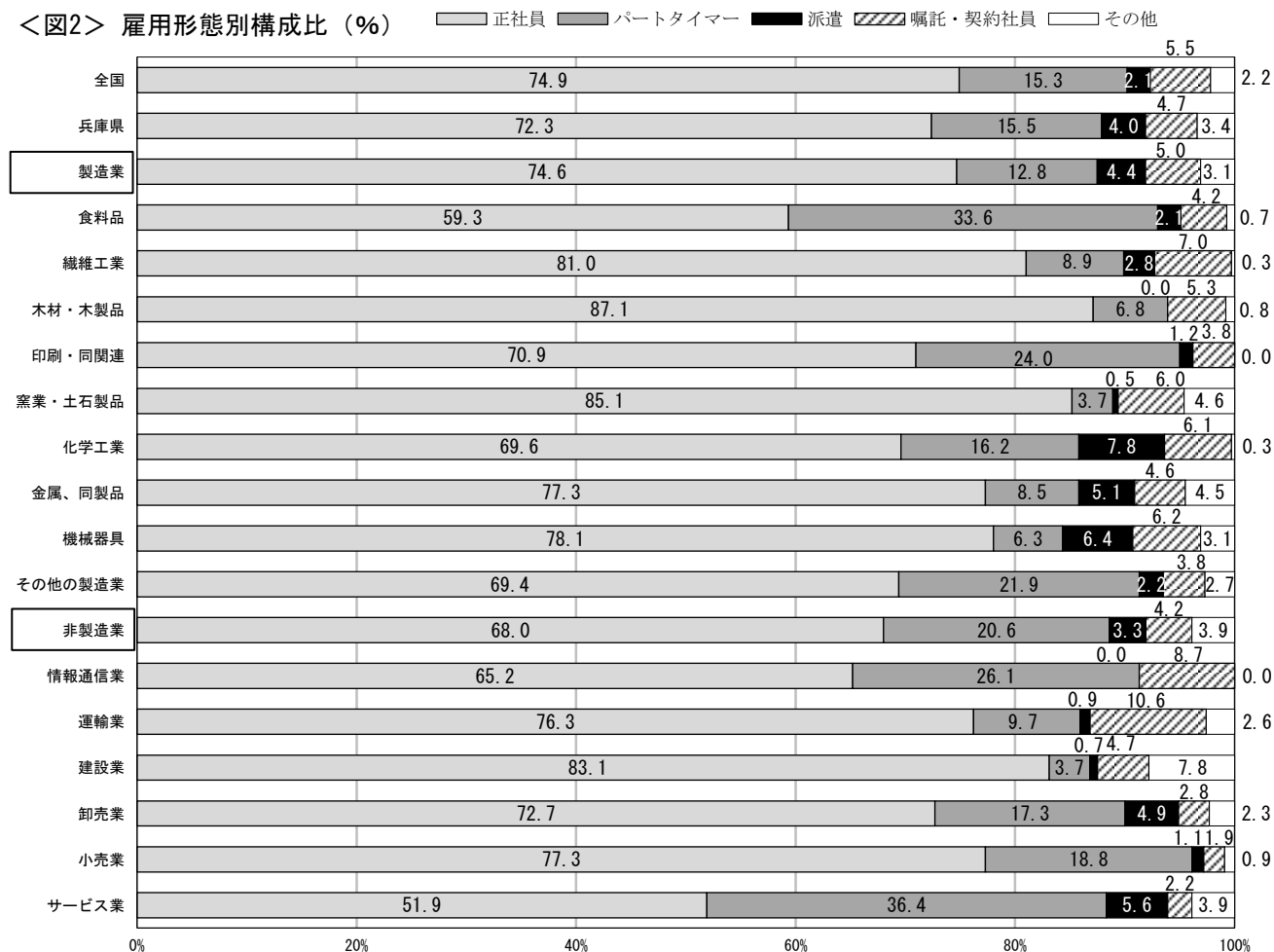
（ ）内は昨年のデータ

## 3. 「正社員」が72.3%、「パートタイマー」が15.5%

兵庫県の雇用形態別での従業員割合をみると「正社員」が72.3%で最も多く、次いで「パートタイマー」（15.5%）、「嘱託・契約社員」（4.7%）、「派遣」（4.0%）、「その他」（3.4%）と続き、昨年度調査と比べ大きな変化はない。また全国平均と比べると「正社員」は2.6ポイント少なく、「パートタイマー」はほぼ同スコアとなっている。

業種別に「正社員」の割合をみると、製造業（74.6%）が非製造業（68.0%）を6.6ポイント上回り、具体的な業種では「繊維工業」（81.0%）、「木材・木製品」（87.1%）、「窯業・土石製品」（85.1%）、「建設業」（83.1%）のスコアが高い。「パートタイマー」の割合をみると、非製造業（20.6%）が製造業（12.8%）を7.8ポイント上回り、具体的な業種では「食料品」（33.6%）、「サービス業」（36.4%）のスコアの高さが目立つ。＜図2＞（※「印刷・同関連」「化学工業」「情報通信業」は母数が10未満のため参考数値）

＜図2＞ 雇用形態別構成比（％）



## Ⅲ. 調査結果のポイント

### 1. 経営状況

現在の経営状況は「変わらない」が58.0%で最も多い。景況DI（「良い」－「悪い」）をみると、兵庫県全体では、昨年度調査の△12.8%から今回は△19.6%と6.8ポイント悪化しており、業種別にみても製造業、非製造業ともに昨年度調査と比べ約6～7ポイント程度スコアが悪化している。

### 2. 経営方針

現在の主要事業は「現状維持」が58.6%で最も多く、次いで「強化拡大」（34.8%）、「縮小」（4.6%）、「廃止」（1.3%）と続いている。昨年度調査と比べ大きな変化はみられなかった。

### 3. 経営上の障害（3項目以内の複数回答）

経営上の障害については、全体では「人材不足（質の不足）」が48.7%で最も多く、次いで「販売不振・受注の減少」（36.8%）、「同業他社との競争激化」（35.6%）と続き、昨年度調査と比べ僅差ながら2位と3位が入れ替わった。「労働力不足（量の不足）」は5位から4位へとランクアップ。

### 4. 経営上の強み（3項目以内の複数回答）

経営上の強みについては、全体では「顧客への納品・サービスの速さ」が31.2%で最も多く、「製品の品質・精度の高さ」「技術力・製品開発力」「製品・サービスの独自性」「組織の機動力・柔軟性」と続き、上位5項目の順位は昨年度調査と同じである。

### 5. 従業員の労働時間について

週所定労働時間は「40時間」が51.5%で最も多く、次いで「38時間超40時間未満」（25.2%）、「38時間以下」（13.0%）、「40時間超44時間以下」（10.3%）と続き、昨年度調査と比べ大きな変化はみられない。

### 6. 従業員1人当たりの年次有給休暇の平均付与・取得日数・取得率

平均付与日数は全体で15.64日で、昨年度調査（15.58日）と比べほぼ横ばい。  
平均取得日数は全体で8.40日で、昨年度調査（8.01日）を0.39日上回った。  
取得率は全体で55.45%で、昨年度調査を1.71ポイント上回った。

### 7. 新規学卒者の採用について

平成28年3月の新規学卒者の採用または採用計画の「あった」事業所割合は25.6%。  
採用実績事業所数10件以上の種別で採用充足率が最も高いのは「高校卒：事務系」の96.6%、平均採用人数は「高校卒：事務系」が2.55人で最も多い。1人当たりの初任給（回答事業所数10件以上）は「大学卒：技術系」が200,306円で最も高くなっている。

### 8. 従業員の採用について

平成23年4月から平成28年7月1日までに、正社員の採用経験がある事業所は78.8%、正社員以外の採用経験がある事業所は55.6%。  
いずれも、採用ルートは「ハローワーク」が突出して多い。

### 9. 女性の管理職について

女性管理職がいる事業所は28.9%。  
女性管理職の職階では「役員」が72.2%で突出して多い。  
女性管理職の人数は「課長級」が多く、平均1.85人。

### 10. 賃金改定について

平成28年1月1日から7月1日の間での賃金改定の実施状況は「引上げた（7月以降引上げる予定を含む）」事業所が59.7%で微減傾向、「引下げた（7月以降引下げる予定を含む）」事業所は1.7%で微増傾向。「引上げた」事業所の改定後の平均所定内賃金は272,075円、引上げ額7,346円、引上げ率は2.77%。

# IV. 調査結果の概要

## 1. 経営状況

### 昨年度調査と比べ「良い」が5.2ポイント減

現在の経営状況は「変わらない」が58.0%で最も多く、次いで「悪い」（30.8%）、「良い」（11.2%）と続き、昨年度調査と比べ「良い」が5.2ポイント減となっている。また全国平均と比べても「良い」のスコアは2.8ポイント低くなっている。全国平均においても「良い」のスコアは微減傾向であるが、兵庫県の方が「良い」のスコア減が大きかった。兵庫県における中小企業の経営状況が依然厳しいことが窺える。

業種別に「良い」との回答をみると、非製造業（14.5%）が製造業（8.7%）を5.8ポイント上回り、その差は昨年度調査と比べ大きな変化はないが両業種ともにスコア減の傾向がみられる。

景況DI（「良い」－「悪い」）をみると、兵庫県全体では、昨年度調査の△12.8%から今回は△19.6%と6.8ポイント悪化しており、業種別にみても製造業、非製造業ともに昨年度調査と比べ約6～7ポイント程度スコアが悪化している。

経年変化をみると、平成22年以降平成26年まで「悪い」は減少傾向にあったが、平成27年以降は微増傾向がみられ、ここ2～3年間の景気停滞感を感じさせる結果となっている。＜表3＞＜図3＞

具体的な業種で「良い」との回答をみると、「窯業・土石製品」（18.2%）、「建設業」（17.8%）、「サービス業」（19.5%）で、15%を超える高いスコアがみられる。「窯業・土石製品」は昨年度調査の8.7%から9.5ポイントスコアが改善している。

「悪い」については「木材・木製品」（41.7%）、「窯業・土石製品」（40.9%）、「小売業」（41.2%）で、40%を超えるスコアがみられる。「木材・木製品」は昨年度調査の33.3%から8.4ポイントスコア増となっている。＜図4＞

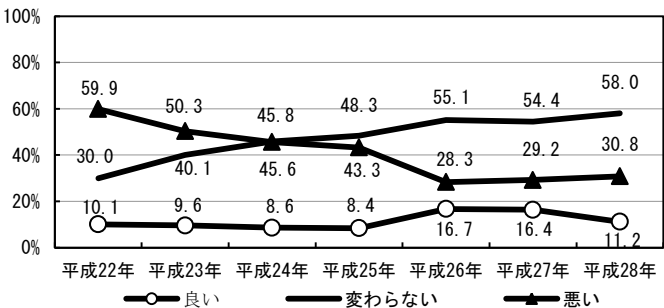
（※「印刷・同関連」「化学工業」「情報通信業」は母数が10未満のため参考数値）

＜表3＞ 経営状況（%）

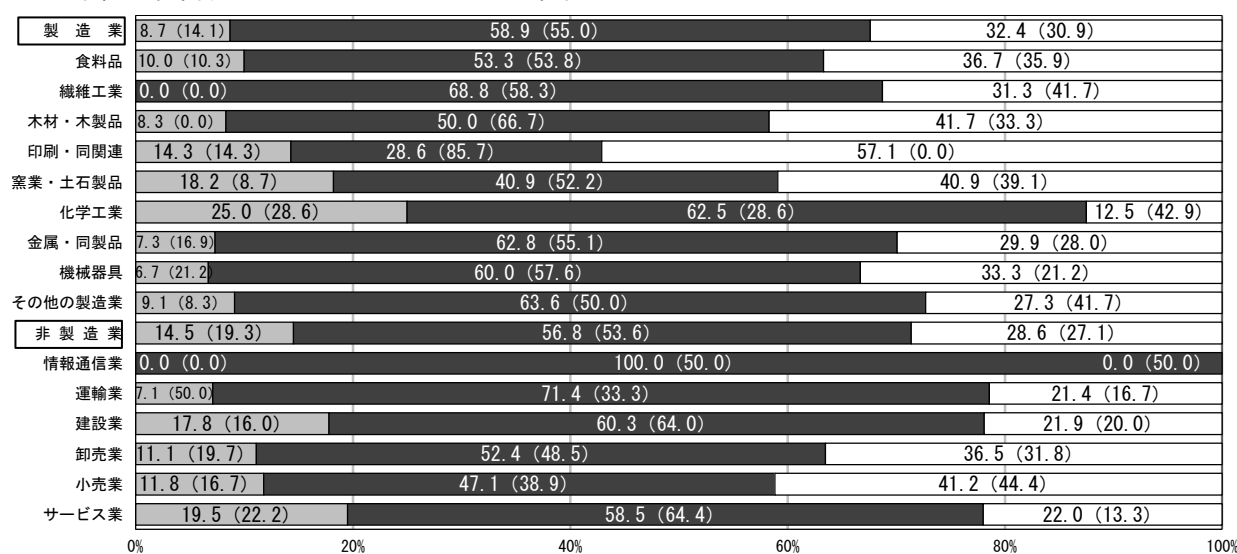
|       | 良い             | 変わらない          | 悪い             |
|-------|----------------|----------------|----------------|
| 全 国   | 14.0<br>(16.6) | 54.1<br>(53.0) | 31.9<br>(30.5) |
| 兵 庫 県 | 11.2<br>(16.4) | 58.0<br>(54.4) | 30.8<br>(29.2) |
| 製 造 業 | 8.7<br>(14.1)  | 58.9<br>(55.0) | 32.4<br>(30.9) |
| 非製造業  | 14.5<br>(19.3) | 56.8<br>(53.6) | 28.6<br>(27.1) |

（ ）内は昨年のデータ

＜図3＞ 経営状況の推移（%）



＜図4＞ 業種別経営状況（%） （ ）内は昨年のデータ



## 2. 経営方針

### 「強化拡大」は34.8%で、昨年度調査（33.9%）から微増傾向

現在行っている主要な事業について、526事業所（無回答を除く）から回答があり、今後「現状維持」との回答が58.6%で最も多く、次いで「強化拡大」（34.8%）、「縮小」（4.6%）、「廃止」（1.3%）と続いている。昨年度調査と比べスコアに大きな変化はみられなかった。

今後の経営方針について、現在の経営状況別にみると、経営状況が「良い」事業所では「強化拡大」の回答が55.9%で最も多い。経営状況が「変わらない」事業所、「悪い」事業所では、ともに「現状維持」が最も多く、これも昨年度調査と同様の結果となっている。

＜表4＞ 経営状況と経営方針（件数、（ ）内は%）

|        | 強化<br>拡大      | 現状<br>維持      | 縮小           | 廃止         | その他        | 計            |
|--------|---------------|---------------|--------------|------------|------------|--------------|
| 良　　い   | 33<br>(55.9)  | 26<br>(44.1)  | 0            | 0          | 0          | 59<br>(100)  |
| 変わらない  | 112<br>(36.8) | 184<br>(60.5) | 6<br>(2.0)   | 1<br>(0.3) | 1<br>(0.3) | 304<br>(100) |
| 悪　　い   | 37<br>(23.0)  | 97<br>(60.2)  | 18<br>(11.2) | 6<br>(3.7) | 3<br>(1.9) | 161<br>(100) |
| 計      | 183<br>(34.8) | 308<br>(58.6) | 24<br>(4.6)  | 7<br>(1.3) | 4<br>(0.8) | 526<br>(100) |
| 昨年度集計値 | 158<br>(33.9) | 279<br>(59.9) | 23<br>(4.9)  | 4<br>(0.9) | 2<br>(0.4) | 466<br>(100) |

「強化拡大」のスコアについて、昨年度調査と比べると、経営状況が「良い」事業所は61.8%から55.9%と5.9ポイント減、経営状況が「変わらない」事業所は31.4%から36.8%（5.4ポイント増）、経営状況が「悪い」事業所は23.1%から23.0%（0.1ポイント減）と、経営状況が「良い」事業所におけるスコア減が目立つ。＜表4＞

## 3. 経営上の障害（3項目以内の複数回答）

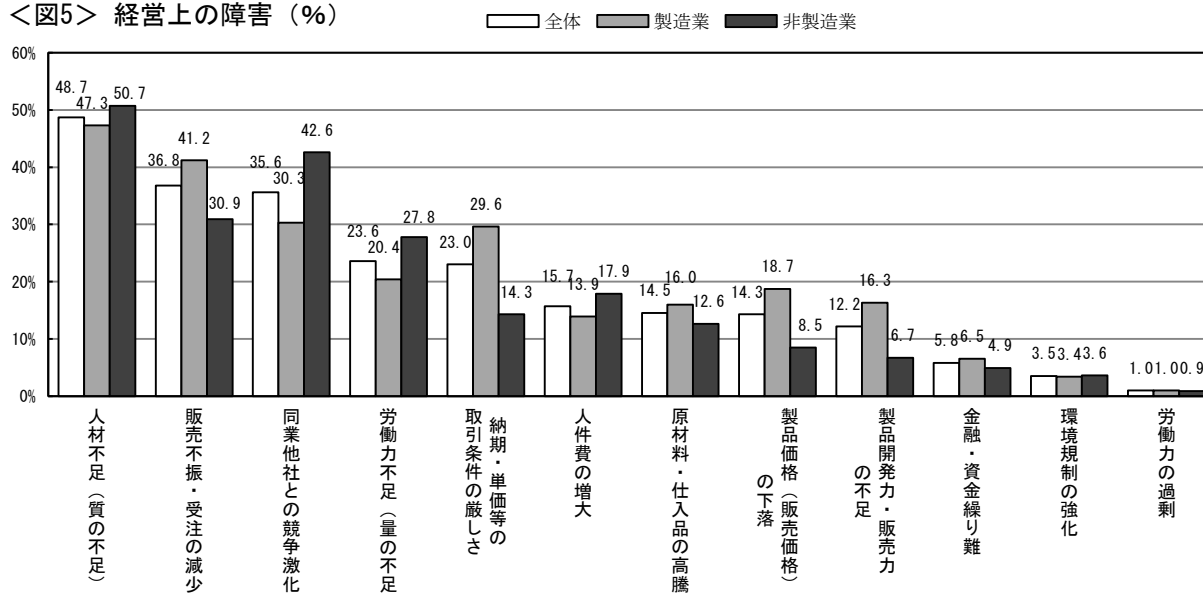
### トップは「人材不足（質の不足）」、2位が「販売不振・受注の減少」

経営上の障害については、全体では「人材不足（質の不足）」が48.7%で最も多く、次いで「販売不振・受注の減少」（36.8%）、「同業他社との競争激化」（35.6%）、「労働力不足（量の不足）」と続き、昨年度調査と比べ僅差ながら2位と3位が入れ替わった。また「労働力不足（量の不足）」は5位から4位へとランクアップしている。

業種別にみると、製造業では「人材不足（質の不足）」が47.3%で最も多く、次いで「販売不振・受注の減少」（41.2%）、「同業他社との競争激化」（30.3%）と続き、4位には全体で5位の「納期・単価等の取引条件の厳しさ」（29.6%）が入った。一方、非製造業でも「人材不足（質の不足）」（50.7%）がトップスコアだが、2位には全体3位の「同業他社との競争激化」（42.6%）が入った。

製造業と非製造業で10ポイント以上差異がある項目をみると、製造業では「販売不振・受注の減少」「納期・単価等の取引条件の厳しさ」「製品価格（販売価格）の下落」のスコアが高く、非製造業では「同業他社との競争激化」のスコアが高くなっている。＜図5＞

＜図5＞ 経営上の障害（%）



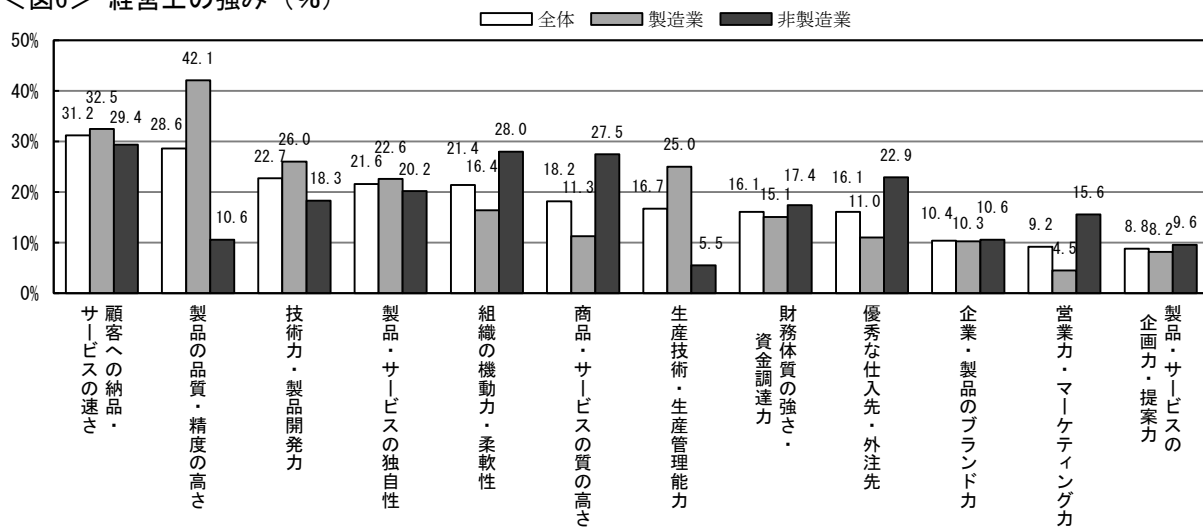
#### 4. 経営上の強み（3項目以内の複数回答）

「顧客への納品・サービスの速さ」が31.2%で最も多い

経営上の強みについては、全体では「顧客への納品・サービスの速さ」が31.2%で最も多く、次いで「製品の品質・精度の高さ」（28.6%）、「技術力・製品開発力」（22.7%）、「製品・サービスの独自性」（21.6%）、「組織の機動力・柔軟性」（21.4%）と続き、上位5項目の順位は昨年度調査と同じである。

製造業ではトップ項目は「製品の品質・精度の高さ」でスコアも42.1%と高い。以下「顧客への納品・サービスの速さ」「技術力・製品開発力」と続き、4位には全体7位の「生産技術・生産管理能力」が入った。非製造業ではトップ項目は全体同様「顧客への納品・サービスの速さ」だが、2位には全体5位の「組織の機動力・柔軟性」、3位には全体6位の「商品・サービスの質の高さ」が入った。業種によりスコアの差が大きい項目をみると、「製品の品質・精度の高さ」「生産技術・生産管理能力」では製造業のスコアが高く、「組織の機動力・柔軟性」「商品・サービスの質の高さ」「優秀な仕入先・外注先」「営業力・マーケティング力」では非製造業のスコアが高い。＜図6＞

＜図6＞ 経営上の強み（%）



#### 5-1. 従業員（パートタイム労働者など短時間労働者を除く）の労働時間について

昨年度調査同様、「40時間」が最も多い

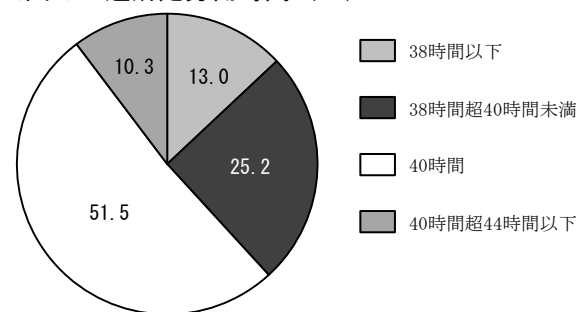
週所定労働時間は「40時間」が51.5%で最も多く、次いで「38時間超40時間未満」（25.2%）、「38時間以下」（13.0%）、「40時間超44時間以下」（10.3%）と続き、昨年度調査と比べ大きな変化はみられない。

業種別にみると「38時間超40時間未満」では製造業が非製造業を15.0ポイントと大きく上回り、「40時間超44時間以下」では非製造業が製造業を14.4ポイントと大きく上回っているのが注目される。

＜図7＞＜表5＞

＜表5＞ 週所定労働時間

＜図7＞ 週所定労働時間（%）



|          | 事業所数<br>(件数) | 38時間以下<br>(%) | 38時間超<br>40時間未満<br>(%) | 40時間<br>(%) | 40時間超<br>44時間以下<br>(%) |
|----------|--------------|---------------|------------------------|-------------|------------------------|
| 全 国      | 18,409       | 12.7          | 27.7                   | 48.0        | 11.6                   |
| 兵 庫 県    | 515          | 13.0          | 25.2                   | 51.5        | 10.3                   |
| 1～9人     | 161          | 17.4          | 22.4                   | 37.9        | 22.4                   |
| 10～29人   | 161          | 8.7           | 22.4                   | 62.7        | 6.2                    |
| 30～99人   | 135          | 14.8          | 28.1                   | 52.6        | 4.4                    |
| 100～300人 | 58           | 8.6           | 34.5                   | 55.2        | 1.7                    |
| 製 造 業    | 293          | 13.3          | 31.7                   | 50.9        | 4.1                    |
| 非製造業     | 222          | 12.6          | 16.7                   | 52.3        | 18.5                   |

## ５－２．従業員１人当たりの月平均残業時間について

“10時間以上計”は53.4%で全国平均を7.1ポイント上回っている。

月平均残業時間は、昨年度調査同様「0時間」が23.5%で最も多く、次いで「10時間未満」（23.1%）、「10～20時間未満」（21.7%）、「20～30時間未満」（17.3%）、「30～50時間未満」（12.2%）と続く。

“10時間以上計”のスコアは53.4%となり全国平均（46.3%）を7.1ポイント上回っている。特に製造業で、“10時間以上計”が62.7%と高スコアであることが注目される。＜表6＞

＜表6＞ 月平均残業時間（％）

|           | 全 国  | 兵庫県  | 製造業  | 非製造業 | 昨 年 度 |      |      |
|-----------|------|------|------|------|-------|------|------|
|           |      |      |      |      | 兵庫県   | 製造業  | 非製造業 |
| 0時間       | 26.5 | 23.5 | 17.5 | 31.9 | 23.5  | 18.7 | 29.9 |
| 10時間未満    | 27.2 | 23.1 | 19.9 | 27.6 | 22.7  | 21.0 | 24.9 |
| 10～20時間未満 | 20.9 | 21.7 | 26.4 | 15.2 | 21.2  | 25.2 | 15.9 |
| 20～30時間未満 | 14.1 | 17.3 | 19.9 | 13.8 | 18.1  | 19.1 | 16.9 |
| 30～50時間未満 | 9.4  | 12.2 | 14.7 | 8.6  | 13.2  | 14.9 | 10.9 |
| 50時間以上    | 1.9  | 2.2  | 1.7  | 2.9  | 1.3   | 1.1  | 1.5  |

## ６．従業員１人当たりの年次有給休暇の平均付与・取得日数・取得率

平均付与日数15.64日、取得日数8.40日、取得率55.45%

平成27年度の従業員1人当たりの年次有給休暇の平均付与日数は、全体で15.64日で、昨年度調査（15.58日）と比べほぼ横ばい傾向であり、全国平均（15.59日）と比べてもほとんど差異はない。業種別にみると、製造業（16.06日）が非製造業（15.00日）を1.06日上回っている。規模別にみると、「30～99人」の事業所が16.80日で最も多い。

平均取得日数は、全体で8.40日で、昨年度調査（8.01日）を0.39日上回り、全国平均（7.32日）を1.08日上回っている。業種別にみると、製造業（8.71日）が、非製造業（7.93日）を0.78日上回る。規模別にみると「30～99人」の事業所が8.89日で最も多い。

取得率は、全体で55.45%で、昨年度調査を1.71ポイント上回り、全国平均（49.90%）を5.55ポイント上回っている。業種別にみると、製造業、非製造業ともに55.45%であった。規模別にみると「1～9人」の事業所が58.20%で最も多くなっている。

平均付与日数、平均取得日数、取得率ともに全国平均を上回った。＜表7＞

＜表7＞ 従業員1人当たりの年次有給休暇の平均付与日数・取得日数・取得率

|          | 27 年 度        |               |            | 26 年 度        |               |            |
|----------|---------------|---------------|------------|---------------|---------------|------------|
|          | 平均付与日数<br>（日） | 平均取得日数<br>（日） | 取得率<br>（％） | 平均付与日数<br>（日） | 平均取得日数<br>（日） | 取得率<br>（％） |
| 全 国      | 15.59         | 7.32          | 49.90      | 15.58         | 7.30          | 49.39      |
| 兵 庫 県    | 15.64         | 8.40          | 55.45      | 15.58         | 8.01          | 53.74      |
| 1～9人     | 13.92         | 7.64          | 58.20      | 15.02         | 8.08          | 58.35      |
| 10～29人   | 15.67         | 8.62          | 56.72      | 15.67         | 8.08          | 53.36      |
| 30～99人   | 16.80         | 8.89          | 53.60      | 15.56         | 7.56          | 50.07      |
| 100～300人 | 16.30         | 8.21          | 51.07      | 16.45         | 8.73          | 54.02      |
| 製 造 業    | 16.06         | 8.71          | 55.45      | 15.95         | 8.36          | 53.98      |
| 非製造業     | 15.00         | 7.93          | 55.45      | 15.05         | 7.52          | 53.39      |

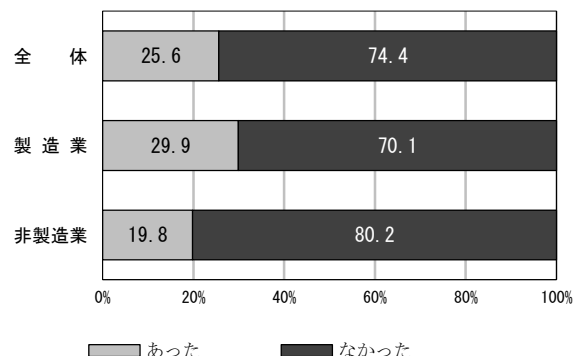
## 7-1. 平成28年度の採用または採用計画の有無

採用または採用計画のあった事業所は25.6%

平成28年3月の新規学卒者の採用の有無をみると、採用または採用計画の「あった」事業所割合は25.6%に対して、「なかった」事業所割合は74.4%となっている。

業種別に、採用または採用計画の「あった」事業所割合をみると、製造業（29.9%）が非製造業（19.8%）を10.1ポイント上回り、若干の業種別格差がみられる。これは昨年度調査とほぼ同じ結果となっている。＜図8＞

＜図8＞ 平成28年度の採用または採用計画の有無（%）



## 7-2. 平成29年度の新規学卒者の採用計画について

採用計画のある事業所は27.8%で、昨年度調査比3.9ポイント増となっている

平成29年3月の新規学卒者の採用計画については、有効回答事業所526事業所のうち、「ある」が27.8%で昨年度調査比3.9ポイント増となっている。また、「ない」が54.8%（昨年度調査比1.4ポイント増）、「未定」が17.5%（昨年度調査比5.1ポイント減）となっている。

業種別に「ある」との回答をみると、製造業（31.3%）が非製造業（23.0%）を8.3ポイント上回っている。また、「ない」との回答をみると非製造業（58.0%）が製造業（52.3%）を5.7ポイント上回っている。

採用予定人数は、「高校卒」296人（111事業所）、「専門学校卒」42人（22事業所）、「短大卒（含高専卒）」16人（8事業所）、「大学卒」188人（57事業所）となっている。

昨年度調査と比べ、「高校卒」は86人増（34事業所増）、「専門学校卒」11人増（5事業所増）、「短大卒（含高専卒）」3人増（1事業所減）、「大学卒」32人増（2事業所増）となり、採用予定人数は4種別すべてで増加傾向がみられた。特に「高校卒」の採用予定人数の伸びが大きい。

規模別にみると、昨年度調査同様、概ね大規模事業所ほど採用計画のある事業所が多くなっている。＜表8＞

＜表8＞ 平成29年度の新規学卒者の採用計画

|          | 事業所数<br>(件数) | ある<br>(%) | ない<br>(%) | 未定<br>(%) | 採用計画 単位：人（ ）内は事業所数 |               |               |               |
|----------|--------------|-----------|-----------|-----------|--------------------|---------------|---------------|---------------|
|          |              |           |           |           | 高校卒                | 専門学校卒         | 短大卒<br>(含高専卒) | 大学卒           |
| 全 国      | 18,605       | 23.8      | 54.2      | 22.0      | 7,370 (3,121)      | 1,699 (1,030) | 841 (534)     | 4,726 (1,973) |
| 全国（昨年度）  | 18,011       | 22.6      | 52.8      | 24.6      | 6,668 (2,756)      | 1,713 (997)   | 734 (490)     | 4,547 (1,869) |
| 兵 庫 県    | 526          | 27.8      | 54.8      | 17.5      | 296 (111)          | 42 (22)       | 16 (8)        | 188 (57)      |
| 兵庫県（昨年度） | 468          | 23.9      | 53.4      | 22.6      | 210 (77)           | 31 (17)       | 13 (9)        | 156 (55)      |
| 1～4人     | 73           | 5.5       | 82.2      | 12.3      | 3 (3)              | 0 (0)         | 0 (0)         | 1 (1)         |
| 5～9人     | 93           | 8.6       | 71.0      | 20.4      | 3 (3)              | 5 (3)         | 0 (0)         | 6 (2)         |
| 10～29人   | 166          | 16.3      | 63.3      | 20.5      | 38 (24)            | 10 (7)        | 1 (1)         | 6 (3)         |
| 30～99人   | 135          | 45.2      | 38.5      | 16.3      | 111 (45)           | 12 (7)        | 4 (2)         | 62 (24)       |
| 100～300人 | 59           | 78.0      | 8.5       | 13.6      | 141 (36)           | 15 (5)        | 11 (5)        | 113 (27)      |
| 製 造 業    | 300          | 31.3      | 52.3      | 16.3      | 202 (77)           | 23 (11)       | 8 (4)         | 94 (35)       |
| 非製造業     | 226          | 23.0      | 58.0      | 19.0      | 94 (34)            | 19 (11)       | 8 (4)         | 94 (22)       |

### 7-3. 新規学卒者の採用充足率・採用人数について

#### 採用充足率が最も高かったのが「高校卒：事務系」の96.6%

平成28年3月に新規学卒者の採用実績があった事業所数が10件以上あった種別としては、「高校卒：技術系」「専門学校卒：技術系」「大学卒：技術系」「高校卒：事務系」「大学卒：事務系」の5種別で、最も多かったのが「高校卒：技術系」の69件（事業所）だった。

このうち、採用充足率が最も高かったのが「高校卒：事務系」の96.6%で、次いで「大学卒：技術系」（85.0%）、「大学卒：事務系」（84.7%）、「高校卒：技術系」（83.8%）、「専門学校卒：技術系」（73.8%）と続いている。

また、平均採用人数では、「高校卒：事務系」が2.55人で最も多く、次いで「大学卒：事務系」（2.38人）、「高校卒：技術系」（2.25人）、「専門学校卒：技術系」「大学卒：技術系」（ともに1.82人）と続いている。

採用実績があった事業所数を業種別にみると、製造業では10件以上あった種別としては、「高校卒：技術系」「大学卒：技術系」「大学卒：事務系」の3種別（昨年度調査4種別）で、最も多かったのが「高校卒：技術系」の52件（事業所）となっている。

このうち、採用充足率が最も高かったのが、「大学卒：事務系」の100.0%で、以下「大学卒：技術系」（87.8%）、「高校卒：技術系」（85.5%）と続く。平均採用人数は「高校卒：技術系」の2.27人が最も多く、次いで「大学卒：事務系」（2.00人）、「大学卒：技術系」（1.80人）と続く。

非製造業では、採用実績のあった事業所数が10件以上の種別は「高校卒：技術系」の17件（事業所）のみだった。（昨年度調査ではいずれの種別も10件未満）

規模別にみると、採用実績のあった事業所数は概ね大規模事業所ほど多くなっている。＜表9＞

＜表9＞ 新規学卒者の採用充足率・平均採用人数  
（技術系）

|          | 高校卒          |            |                   | 専門学校卒        |            |                   | 短大卒（含高専卒）    |            |                   | 大学卒          |            |                   |
|----------|--------------|------------|-------------------|--------------|------------|-------------------|--------------|------------|-------------------|--------------|------------|-------------------|
|          | 事業所数<br>（件数） | 充足率<br>（％） | 平均<br>採用人数<br>（人） | 事業所数<br>（件数） | 充足率<br>（％） | 平均<br>採用人数<br>（人） | 事業所数<br>（件数） | 充足率<br>（％） | 平均<br>採用人数<br>（人） | 事業所数<br>（件数） | 充足率<br>（％） | 平均<br>採用人数<br>（人） |
| 全 国      | 1,606        | 83.3       | 2.11              | 498          | 87.0       | 1.55              | 161          | 87.9       | 1.22              | 787          | 79.8       | 1.89              |
| 兵 庫 県    | 69           | 83.8       | 2.25              | 17           | 73.8       | 1.82              | 1            | 100.0      | 1.00              | 28           | 85.0       | 1.82              |
| 1～4人     | 1            | 100.0      | 1.00              | 0            | —          | —                 | 0            | —          | —                 | 0            | —          | —                 |
| 5～9人     | 1            | 100.0      | 1.00              | 4            | 100.0      | 1.00              | 0            | —          | —                 | 1            | 100.0      | 1.00              |
| 10～29人   | 12           | 81.3       | 1.08              | 0            | —          | —                 | 0            | —          | —                 | 2            | 100.0      | 1.00              |
| 30～99人   | 31           | 85.1       | 2.03              | 4            | 70.0       | 1.75              | 0            | —          | —                 | 10           | 68.4       | 1.30              |
| 100～300人 | 24           | 82.8       | 3.21              | 9            | 71.4       | 2.22              | 1            | 100.0      | 1.00              | 15           | 92.1       | 2.33              |
| 製 造 業    | 52           | 85.5       | 2.27              | 9            | 75.0       | 2.00              | 0            | —          | —                 | 20           | 87.8       | 1.80              |
| 非製造業     | 17           | 78.7       | 2.18              | 8            | 72.2       | 1.63              | 1            | 100.0      | 1.00              | 8            | 78.9       | 1.88              |

（事務系）

|          | 高校卒          |            |                   | 専門学校卒        |            |                   | 短大卒（含高専卒）    |            |                   | 大学卒          |            |                   |
|----------|--------------|------------|-------------------|--------------|------------|-------------------|--------------|------------|-------------------|--------------|------------|-------------------|
|          | 事業所数<br>（件数） | 充足率<br>（％） | 平均<br>採用人数<br>（人） | 事業所数<br>（件数） | 充足率<br>（％） | 平均<br>採用人数<br>（人） | 事業所数<br>（件数） | 充足率<br>（％） | 平均<br>採用人数<br>（人） | 事業所数<br>（件数） | 充足率<br>（％） | 平均<br>採用人数<br>（人） |
| 全 国      | 417          | 89.7       | 1.85              | 123          | 93.8       | 1.46              | 109          | 90.4       | 1.38              | 614          | 86.1       | 2.26              |
| 兵 庫 県    | 11           | 96.6       | 2.55              | 5            | 85.7       | 1.20              | 8            | 80.0       | 2.00              | 21           | 84.7       | 2.38              |
| 1～4人     | 0            | —          | —                 | 0            | —          | —                 | 0            | —          | —                 | 0            | —          | —                 |
| 5～9人     | 0            | —          | —                 | 0            | —          | —                 | 0            | —          | —                 | 1            | 50.0       | 2.00              |
| 10～29人   | 1            | 100.0      | 1.00              | 0            | —          | —                 | 1            | 100.0      | 1.00              | 1            | 100.0      | 1.00              |
| 30～99人   | 6            | 92.9       | 2.17              | 0            | —          | —                 | 1            | 100.0      | 1.00              | 9            | 95.7       | 2.44              |
| 100～300人 | 4            | 100.0      | 3.50              | 5            | 85.7       | 1.20              | 6            | 77.8       | 2.33              | 10           | 80.6       | 2.50              |
| 製 造 業    | 3            | 100.0      | 1.67              | 4            | 100.0      | 1.25              | 3            | 76.9       | 3.33              | 12           | 100.0      | 2.00              |
| 非製造業     | 8            | 95.8       | 2.88              | 1            | 50.0       | 1.00              | 5            | 85.7       | 1.20              | 9            | 74.3       | 2.89              |

※ 母数（事業所数）が少ない（10件未満）項目については、参考数値。

## 7-4. 新規学卒者の初任給について

### 「大学卒：技術系」が200,306円で最も高い

平成28年3月新規学卒者の、1人当りの平均初任給は下表のような結果となった。

全体で、回答事業所数が10件以上あった種別についてみると、「大学卒：技術系」が200,306円で最も高くなっている。以下、「大学卒：事務系」199,447円、「専門学校卒：技術系」179,936円、「高校卒：技術系」167,833円、「高校卒：事務系」157,310円と続いている。当該5種別については、いずれも全国平均を上回ったが、東京都との比較ではいずれも下回っている。これは昨年度調査でも同様の傾向がみられた。

業種別にみると、製造業では回答事業所数10件以上の種別が3種別（昨年度調査4種別）あり、「大学卒：事務系」が206,902円で最も高く、以下、「大学卒：技術系」202,398円、「高校卒：技術系」167,249円と続いている。非製造業については、回答事業所数10件以上の種別は「高校卒：技術系」のみで初任給は169,621円となっている。

規模別にみると、回答事業所数10件以上の種別では、「高校卒：技術系」で30人以上の事業所よりも「10～29人」の事業所の初任給が178,075円と最も高くなっている。＜表10＞

＜表10＞ 新規学卒者の初任給（単純平均）  
（技術系）

|          | 高校卒          |            |           | 専門学校卒        |            |           | 短大卒（含高専卒）    |            |           | 大学卒          |            |           |
|----------|--------------|------------|-----------|--------------|------------|-----------|--------------|------------|-----------|--------------|------------|-----------|
|          | 事業所数<br>（件数） | 初任給<br>（円） | 格差<br>（％） | 事業所数<br>（件数） | 初任給<br>（円） | 格差<br>（％） | 事業所数<br>（件数） | 初任給<br>（円） | 格差<br>（％） | 事業所数<br>（件数） | 初任給<br>（円） | 格差<br>（％） |
| 全 国      | 1,606        | 161,167    | 89.7      | 498          | 171,216    | 88.5      | 161          | 174,102    | —         | 787          | 195,809    | 95.4      |
| 東 京 都    | 20           | 179,770    | 100.0     | 7            | 193,566    | 100.0     | 0            | —          | —         | 26           | 205,158    | 100.0     |
| 兵 庫 県    | 69           | 167,833    | 93.4      | 17           | 179,936    | 93.0      | 1            | 187,000    | —         | 28           | 200,306    | 97.6      |
| 1～4人     | 1            | 154,000    | 85.7      | 0            | —          | —         | 0            | —          | —         | 0            | —          | —         |
| 5～9人     | 1            | 170,000    | 94.6      | 4            | 198,000    | 102.3     | 0            | —          | —         | 1            | 225,000    | 109.7     |
| 10～29人   | 12           | 178,075    | 99.1      | 0            | —          | —         | 0            | —          | —         | 2            | 191,500    | 93.3      |
| 30～99人   | 31           | 166,286    | 92.5      | 4            | 165,000    | 85.2      | 0            | —          | —         | 10           | 198,887    | 96.9      |
| 100～300人 | 24           | 165,196    | 91.9      | 9            | 178,547    | 92.2      | 1            | 187,000    | —         | 15           | 200,779    | 97.9      |
| 製 造 業    | 52           | 167,249    | 93.0      | 9            | 184,889    | 95.5      | 0            | —          | —         | 20           | 202,398    | 98.7      |
| 非製造業     | 17           | 169,621    | 94.4      | 8            | 174,365    | 90.1      | 1            | 187,000    | —         | 8            | 195,075    | 95.1      |

（事務系）

|          | 高校卒          |            |           | 専門学校卒        |            |           | 短大卒（含高専卒）    |            |           | 大学卒          |            |           |
|----------|--------------|------------|-----------|--------------|------------|-----------|--------------|------------|-----------|--------------|------------|-----------|
|          | 事業所数<br>（件数） | 初任給<br>（円） | 格差<br>（％） | 事業所数<br>（件数） | 初任給<br>（円） | 格差<br>（％） | 事業所数<br>（件数） | 初任給<br>（円） | 格差<br>（％） | 事業所数<br>（件数） | 初任給<br>（円） | 格差<br>（％） |
| 全 国      | 417          | 155,544    | 91.5      | 123          | 166,679    | 90.4      | 109          | 170,481    | 91.4      | 614          | 193,294    | 93.3      |
| 東 京 都    | 5            | 170,069    | 100.0     | 3            | 184,333    | 100.0     | 2            | 186,500    | 100.0     | 16           | 207,138    | 100.0     |
| 兵 庫 県    | 11           | 157,310    | 92.5      | 5            | 167,320    | 90.8      | 8            | 187,366    | 100.5     | 21           | 199,447    | 96.3      |
| 1～4人     | 0            | —          | —         | 0            | —          | —         | 0            | —          | —         | 0            | —          | —         |
| 5～9人     | 0            | —          | —         | 0            | —          | —         | 0            | —          | —         | 1            | 195,000    | 94.1      |
| 10～29人   | 1            | 145,000    | 85.3      | 0            | —          | —         | 1            | 210,000    | 112.6     | 1            | 198,000    | 95.6      |
| 30～99人   | 6            | 152,147    | 89.5      | 0            | —          | —         | 1            | 195,010    | 104.6     | 9            | 193,174    | 93.3      |
| 100～300人 | 4            | 168,133    | 98.9      | 5            | 167,320    | 90.8      | 6            | 182,320    | 97.8      | 10           | 205,683    | 99.3      |
| 製 造 業    | 3            | 158,000    | 92.9      | 4            | 168,670    | 91.5      | 3            | 190,000    | 101.9     | 12           | 206,902    | 99.9      |
| 非製造業     | 8            | 157,051    | 92.3      | 1            | 161,920    | 87.8      | 5            | 185,786    | 99.6      | 9            | 189,507    | 91.5      |

※ 初任給額は各事業所の1人あたり平均初任給をたしあげ、事業所数で除した数値で、1事業所あたりの平均初任給を示している。

※ 「格差」とは東京都を100とした指数である。

※ 母数（事業所数）が少ない（10件未満）項目については、参考数値。

## 8-1. 正社員の採用経験

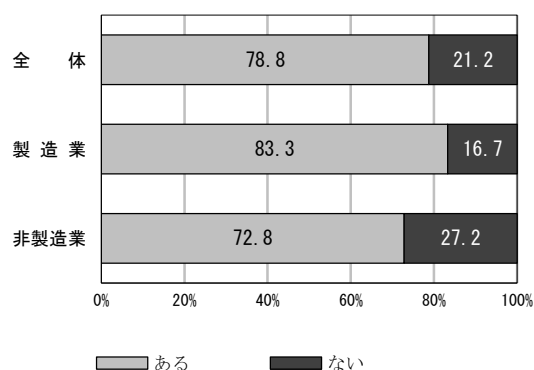
### 採用経験がある事業所は78.8%

平成23年4月から平成28年7月1日までに、正社員の採用経験がある事業所は全体で78.8%と8割をやや下回っている。

業種別では、製造業（83.3%）が非製造業（72.8%）を10.5ポイント上回り、業種格差が相応に大きいと言える。

<図9>

<図9> 正社員の採用経験（%）



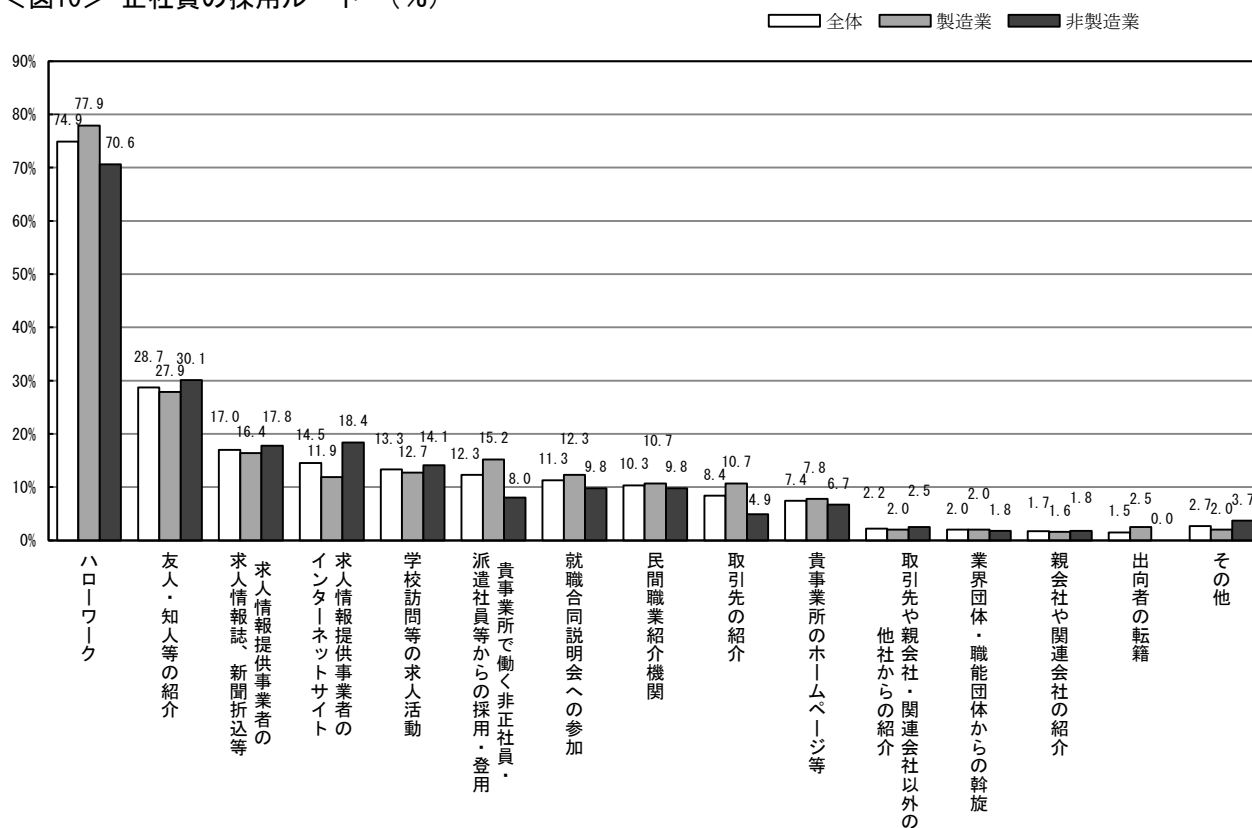
## 8-2. 正社員の採用ルート

### 採用ルートは「ハローワーク」が突出して多い

正社員の採用ルートをみると、「ハローワーク」が74.9%で最も多く、次いで「友人・知人等の紹介」（28.7%）、「求人情報提供事業者の求人情報誌、新聞折込等」（17.0%）、「求人情報提供事業者のインターネットサイト」（14.5%）と続いており、「ハローワーク」のスコアが突出して高くなっている。

業種別にみても、概ね全体の場合と同じ傾向がみられ、製造業、非製造業ともに「ハローワーク」が突出して高いスコアとなっている。製造業と非製造業でスコアに差がある項目としては、製造業では「ハローワーク」「貴事業所で働く非正社員・派遣社員等からの採用・登用」のスコアが高く、非製造業では「求人情報提供事業者のインターネットサイト」のスコアが高くなっているが、いずれも10ポイント未満の差異にとどまっている。<図10>

<図10> 正社員の採用ルート（%）



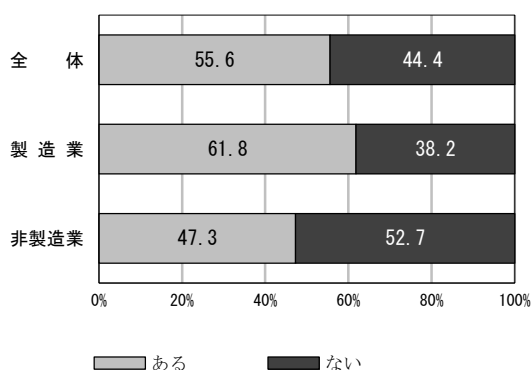
### 8－3．正社員以外の採用経験

#### 採用経験がある事業所は55.6%

平成23年4月から平成28年7月1日までに、正社員以外（パートタイマー、嘱託、契約社員、その他）の採用経験がある事業所は全体で55.6%となっている。

業種別に正社員以外の採用経験をみると製造業（61.8%）が非製造業（47.3%）を14.5ポイント上回り、正社員採用の場合と同様に業種格差が相応に大きいと言える。＜図11＞

＜図11＞ 正社員以外の採用経験（%）



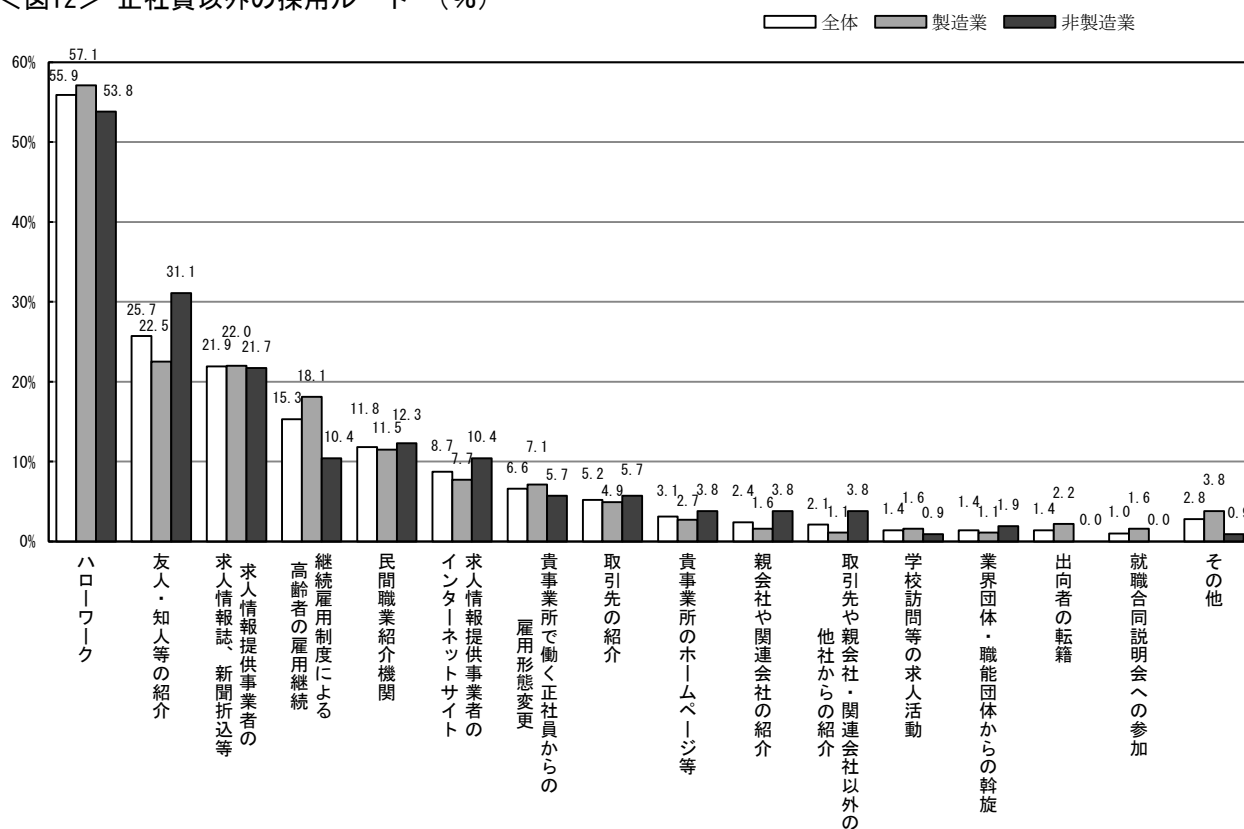
### 8－4．正社員以外の採用ルート

#### 採用ルートは「ハローワーク」が突出して多い

正社員以外の採用ルートをみると、「ハローワーク」が55.9%で最も多く、次いで「友人・知人等の紹介」（25.7%）、「求人情報提供事業者の求人情報誌、新聞折込等」（21.9%）と上位3項目は全体の正社員の場合と同じだが、4位に「継続雇用制度による高齢者の雇用継続」（15.3%）が入った。

業種別にみると、製造業では「ハローワーク」が57.1%で最も多く、次いで「友人・知人等の紹介」（22.5%）、「求人情報提供事業者の求人情報誌、新聞折込等」（22.0%）、「継続雇用制度による高齢者の雇用継続」（18.1%）と続き、全体の場合と同様の傾向がみられる。一方、非製造業でもトップスコアの「ハローワーク」以下、上位3項目は全体の場合と同じだが、4位には「民間職業紹介機関」（12.3%）が入った。＜図12＞

＜図12＞ 正社員以外の採用ルート（%）



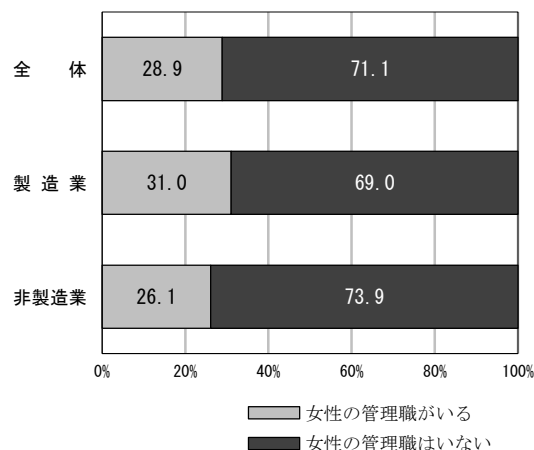
## 9－1. 女性の管理職の有無

### 「女性管理職がいる」事業所は28.9%

女性管理職の有無をみると、「女性管理職がいる」と回答した事業所は、全体で28.9%と3割にわずかに満たなかった。

業種別にみると、「女性管理職がいる」と回答した事業所は製造業（31.0%）が非製造業（26.1%）を4.9ポイント上回っている。＜図13＞

＜図13＞ 女性の管理職の有無（%）



## 9－2. 女性管理職の職階

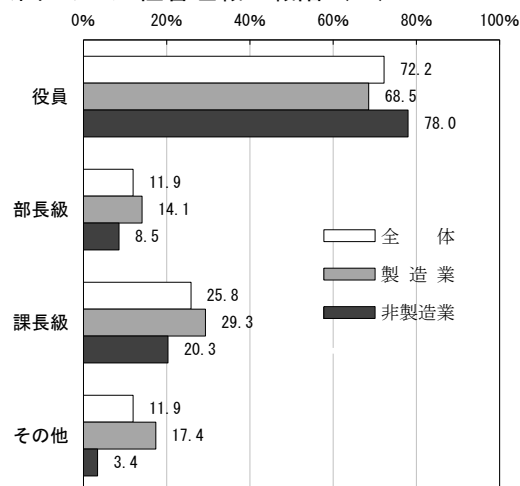
### 女性管理職の職階は「役員」が72.2%で最も多い

女性管理職の職階をみると、全体では「役員」が72.2%で突出して多く、次いで「課長級」（25.8%）、「部長級」「その他」（ともに11.9%）と続いている。

業種別にみても、ほぼ全体の場合と同様の傾向がみられる。「課長級」については、製造業（29.3%）が非製造業（20.3%）を9.0ポイント上回り、「役員」については、非製造業（78.0%）が、製造業（68.5%）を9.5ポイント上回っている。

＜図14＞

＜図14＞ 女性管理職の職階（%）



### 9-3. 女性管理職の人数

#### 女性管理職の人数は「課長級」が多く、平均1.85人

女性管理職の人数をみると、平均値で「役員」1.27人、「部長級」1.06人、「課長級」1.85人、「その他」1.71人となっており、「課長級」「その他」が若干多めである。

全国平均との比較では、「役員」が0.03人、「課長級」が0.42人多くなっている。

業種別にみると、「役員」「部長級」では大きな差異はないが、「課長級」では非製造業（3.25人）が製造業（1.22人）を2.03人上回っている。また、「その他」においても、非製造業（2.50人）が製造業（1.60人）を0.9人上回っている。

規模別にみると、「役員」「課長級」では、大規模事業所ほど女性管理職の平均人数が多くなる傾向がみられる。＜表11＞

＜表11＞ 女性管理職の人数

|          | 役員（％） |      |     |     |      | 平均値<br>（人） | 部長級（％） |      |     |     |      | 平均値<br>（人） |
|----------|-------|------|-----|-----|------|------------|--------|------|-----|-----|------|------------|
|          | 1人    | 2人   | 3人  | 4人  | 5人以上 |            | 1人     | 2人   | 3人  | 4人  | 5人以上 |            |
| 全 国      | 79.3  | 17.9 | 2.5 | 0.2 | 0.1  | 1.24       | 88.8   | 9.3  | 1.3 | 0.2 | 0.4  | 1.15       |
| 兵 庫 県    | 77.1  | 19.3 | 3.7 | 0.0 | 0.0  | 1.27       | 94.4   | 5.6  | 0.0 | 0.0 | 0.0  | 1.06       |
| 1～9人     | 87.5  | 12.5 | 0.0 | 0.0 | 0.0  | 1.13       | 100.0  | 0.0  | 0.0 | 0.0 | 0.0  | 1.00       |
| 10～29人   | 71.9  | 25.0 | 3.1 | 0.0 | 0.0  | 1.31       | 100.0  | 0.0  | 0.0 | 0.0 | 0.0  | 1.00       |
| 30～99人   | 74.2  | 16.1 | 9.7 | 0.0 | 0.0  | 1.35       | 85.7   | 14.3 | 0.0 | 0.0 | 0.0  | 1.14       |
| 100～300人 | 50.0  | 50.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0  | 1.50       | 100.0  | 0.0  | 0.0 | 0.0 | 0.0  | 1.00       |
| 製 造 業    | 76.2  | 20.6 | 3.2 | 0.0 | 0.0  | 1.27       | 92.3   | 7.7  | 0.0 | 0.0 | 0.0  | 1.08       |
| 非製造業     | 78.3  | 17.4 | 4.3 | 0.0 | 0.0  | 1.26       | 100.0  | 0.0  | 0.0 | 0.0 | 0.0  | 1.00       |

|          | 課長級（％） |      |      |     |      | 平均値<br>（人） | その他（％） |      |      |     |      | 平均値<br>（人） |
|----------|--------|------|------|-----|------|------------|--------|------|------|-----|------|------------|
|          | 1人     | 2人   | 3人   | 4人  | 5人以上 |            | 1人     | 2人   | 3人   | 4人  | 5人以上 |            |
| 全 国      | 74.7   | 17.2 | 4.7  | 1.5 | 1.9  | 1.43       | 56.3   | 22.4 | 10.0 | 4.0 | 7.4  | 1.99       |
| 兵 庫 県    | 61.5   | 28.2 | 5.1  | 2.6 | 2.6  | 1.85       | 41.2   | 47.1 | 11.8 | 0.0 | 0.0  | 1.71       |
| 1～9人     | 100.0  | 0.0  | 0.0  | 0.0 | 0.0  | 1.00       | 100.0  | 0.0  | 0.0  | 0.0 | 0.0  | 1.00       |
| 10～29人   | 66.7   | 16.7 | 16.7 | 0.0 | 0.0  | 1.50       | 33.3   | 33.3 | 33.3 | 0.0 | 0.0  | 2.00       |
| 30～99人   | 68.4   | 31.6 | 0.0  | 0.0 | 0.0  | 1.32       | 44.4   | 55.6 | 0.0  | 0.0 | 0.0  | 1.56       |
| 100～300人 | 46.2   | 30.8 | 7.7  | 7.7 | 7.7  | 2.85       | 25.0   | 50.0 | 25.0 | 0.0 | 0.0  | 2.00       |
| 製 造 業    | 77.8   | 22.2 | 0.0  | 0.0 | 0.0  | 1.22       | 46.7   | 46.7 | 6.7  | 0.0 | 0.0  | 1.60       |
| 非製造業     | 25.0   | 41.7 | 16.7 | 8.3 | 8.3  | 3.25       | 0.0    | 50.0 | 50.0 | 0.0 | 0.0  | 2.50       |

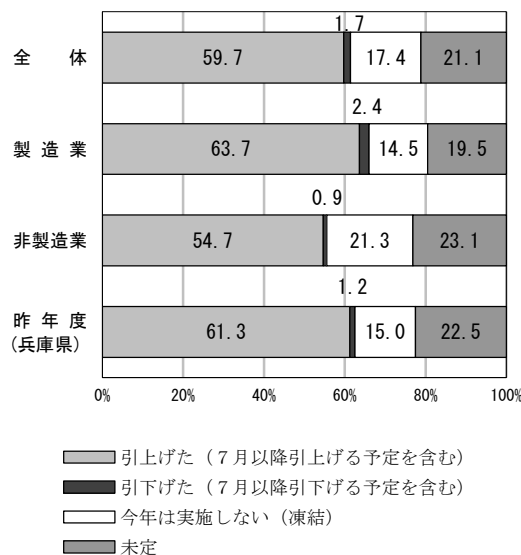
### 10-1. 賃金改定について

#### 引上げた事業所59.7%、昨年比微減傾向

平成28年1月1日から7月1日の間での賃金改定の実施状況は「引上げた（7月以降引上げる予定を含む）」（59.7%）、「未定」（21.1%）、「今年は実施しない（凍結）」（17.4%）、「引下げた（7月以降引下げる予定を含む）」（1.7%）と続いている。昨年度調査と比べ、項目の順位に変動はないが「引上げた」事業所が微減、「引下げた」事業所が微増となっている。

業種別の「引上げた」事業所の割合は、製造業（63.7%）が非製造業（54.7%）を9.0ポイント上回り、やや業種別の格差がみられる。＜図15＞

＜図15＞ 賃金改定について（％）



## 10-2. 改定後の賃金額について

「引上げた」事業所の改定後の平均所定内賃金は272,075円（218事業所）

＜表12＞ 賃金改定額について

|      | 事業所数<br>(件数) | 改定後平均<br>所定内賃金<br>(円) | 引上げ額<br>引下げ額<br>(円) | 引上げ率<br>引下げ率<br>(%) |
|------|--------------|-----------------------|---------------------|---------------------|
| 引上げた | 218<br>(213) | 272,075<br>(265,744)  | 7,346<br>(7,040)    | 2.77<br>(2.72)      |
| 製造業  | 132<br>(132) | 265,432<br>(261,450)  | 7,278<br>(6,707)    | 2.82<br>(2.63)      |
| 非製造業 | 86<br>(81)   | 282,271<br>(272,741)  | 7,450<br>(7,582)    | 2.71<br>(2.86)      |
| 引下げた | 6<br>(4)     | 250,714<br>(214,449)  | 22,896<br>(12,882)  | 8.37<br>(5.67)      |
| 製造業  | 4<br>(4)     | 271,071<br>(214,449)  | 21,844<br>(12,882)  | 7.46<br>(5.67)      |
| 非製造業 | 2<br>(0)     | 210,000<br>(0)        | 25,000<br>(0)       | 10.64<br>(0.00)     |

※平均昇給・上昇/下降（ ）内は昨年のデータ

＜表13＞ 従業員別賃金改定額－引上企業

|          | 事業所数<br>(件数) | 改定後平均<br>所定内賃金<br>(円) | 引上げ額<br>(円)       | 引上げ率<br>(%)    |
|----------|--------------|-----------------------|-------------------|----------------|
| 引上げた     | 218<br>(213) | 272,075<br>(265,744)  | 7,346<br>(7,040)  | 2.77<br>(2.72) |
| 1～9人     | 39<br>(38)   | 259,245<br>(274,383)  | 9,967<br>(10,978) | 4.00<br>(4.17) |
| 10～29人   | 73<br>(67)   | 289,373<br>(271,521)  | 9,292<br>(7,057)  | 3.32<br>(2.67) |
| 30～99人   | 73<br>(70)   | 270,278<br>(259,805)  | 5,495<br>(6,271)  | 2.08<br>(2.47) |
| 100～300人 | 33<br>(38)   | 252,947<br>(257,859)  | 4,039<br>(4,487)  | 1.62<br>(1.77) |

※平均昇給・上昇（ ）内は昨年のデータ

賃金改定で「引上げた」または「引下げた」と回答のあった事業所で、「賃金改定対象者総数」「平均引上げ・引下げ額」「改定後の平均所定内賃金」欄すべてに記載のあった事業所は224事業所であった。その単純平均をみると、「引上げた」事業所の改定後の平均所定内賃金は272,075円（218事業所）で、引上げ額は7,346円、引上げ率は2.77%であった。一方、「引下げた」事業所の改定後の平均所定内賃金は250,714円（6事業所）で、引下げ額が22,896円、引下げ率は8.37%であった。昨年と比べ「引上げた」事業所数に大きな変化はないが、引上げ額、引上げ率ともに昨年度調査を上回った。業種別（「引上げた」事業所）にみると、改定後所定内賃金、引上げ額ともに昨年度調査同様、非製造業が製造業を上回っている。＜表12＞

「引上げた」事業所について、規模別にみると、改定後の平均所定内賃金は「10～29人」の事業所で最も高くなっている。また、引上げ額は昨年度調査同様、小規模事業所ほど高くなっている。「10～29人」及び「30～99人」の中規模の事業所では、改定後平均所定内賃金が昨年度を上回ったが、「1～9人」の小規模事業所と、「100～300人」の大規模事業所では昨年度を下回っている。

＜表13＞

業種別賃金改定割合をみると、回答事業所数10件以上で昨年より割合が増えた業種は「窯業・土石製品」「建設業」「小売業」「サービス業」の4業種（昨年度調査6業種）である。特に「サービス業」（昨年度調査比11.0ポイント増）でスコアの上昇が目立つ。また、昨年より割合が減った業種は「卸売業」（同16.0ポイント減）でスコア減が目立つ。＜図16＞

（※「木材・木製品」「印刷・同関連」「化学工業」「情報通信業」「運輸業」は昨年・今年のいずれかで母数10件未満のため参考数値）

＜図16＞ 業種別賃金改定割合－引上企業（％）

